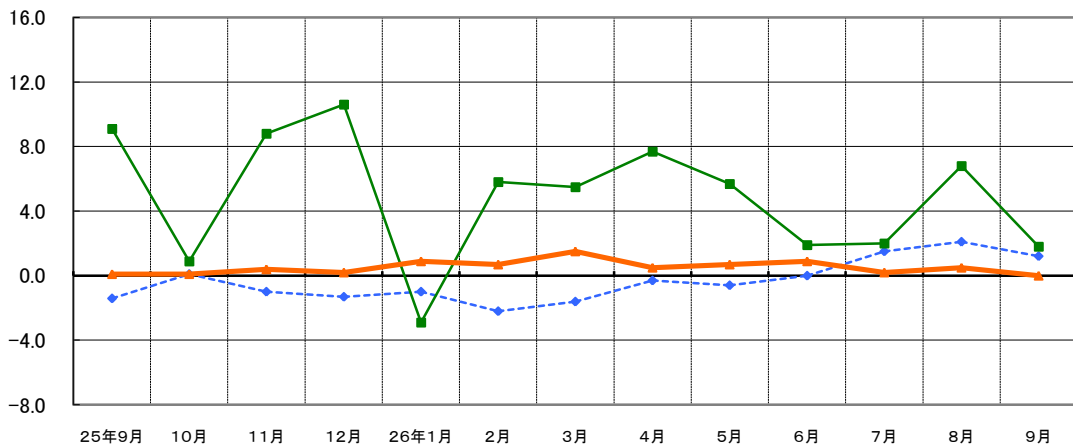


山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

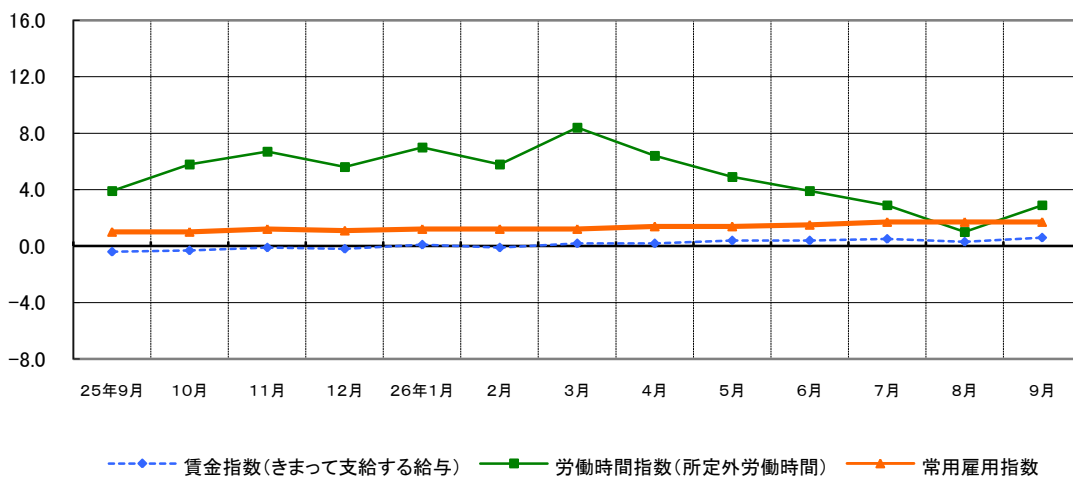
—毎月勤労統計調査地方調査結果—
 〈平成26年9月分及び平成26年夏季賞与〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



◆ 賃金指数(きまって支給する給与)
 ■ 労働時間指数(所定外労働時間)
 ▲ 常用雇用指数



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

平成26年9月の概要

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.2%増
所定外労働時間	前年同月比 1.8%増
常用労働者数	前年同月比 0.0%横ばい

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、246,745円で、前年同月比 0.1%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、243,785円で、前年同月比 1.2%増であり、特別に支払われた給与は、2,960円で、前年同月差 2,611円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、224,106円で、前年同月比 1.0%増であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.6%減、きまって支給する給与が2.6%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、147.6時間で、前年同月比 0.6%増であった。

このうち、所定内労働時間は、136.6時間で、前年同月比 0.5%増であり、所定外労働時間は、11.0時間で、前年同月比 1.8%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、16.9時間で、前年同月比 6.2%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、473,054人で、前年同月比 0.0%横ばいであった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、27.7%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、272,920円で、前年同月比 0.6%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、269,075円で、前年同月比 0.7%増であり、特別に支払われた給与は、3,845円で、前年同月差 583円減であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、241,619円で、前年同月比 0.1%減であった。

なお、実質賃金は、前年同月比で現金給与総額が 3.2%減、きまって支給する給与が3.0%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、152.7時間で、前年同月比 1.4%増であった。

このうち、所定内労働時間は、138.7時間で、前年同月比 1.0%増であり、所定外労働時間は、14.0時間で、前年同月比 6.0%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、19.0時間で、前年同月比 5.1%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、267,047人で、前年同月比 0.6%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、22.5%であった。

<利用上の注意>

- 1 平成 22 年 1 月分から新産業分類（平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類）に基づいて集計結果を公表している。
- 2 前年同月（期）比は、指数（指数の作成が困難であるものは実数）によって算定している。
- 3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 4 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 5 旧産業分類（改定前の日本標準産業分類）に基づいて公表している平成 21 年以前の結果との接続については、山口県 Web ページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

1 事業所規模 5人以上

○賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	246 745	0.1	243 785	1.2	224 106	1.0	19 679	3.7	2 960	△ 2 611
建 設 業	289 339	△ 11.7	277 272	0.1	261 125	0.1	16 147	0.3	12 067	△ 39 066
製 造 業	298 291	2.3	294 116	1.8	255 677	1.4	38 439	5.1	4 175	1 409
電気・ガス・熱供給・水道業	372 366	△ 3.0	372 334	△ 3.0	356 518	△ 2.1	15 816	△ 18.9	32	32
情 報 通 信 業	364 733	6.2	359 507	6.2	321 500	5.1	38 007	15.6	5 226	240
運 輸 業 , 郵 便 業	268 603	1.9	268 340	2.2	230 042	3.5	38 298	△ 5.4	263	△ 640
卸 売 業 , 小 売 業	199 794	2.1	198 997	1.9	186 918	0.8	12 079	21.9	797	509
金 融 業 , 保 険 業	333 943	5.8	333 097	8.9	316 775	7.5	16 322	44.8	846	△ 9 012
不動産業, 物品賃貸業	251 225	△ 9.2	251 225	△ 9.2	241 232	△ 6.4	9 993	△ 46.7	0	0
学術研究, 専門・技術サービス	285 933	△ 5.7	258 803	△ 7.8	240 322	△ 5.8	18 481	△ 27.4	27 130	4 547
宿泊業, 飲食サービス業	105 917	△ 0.7	105 852	△ 0.4	100 211	△ 1.4	5 641	22.8	65	△ 364
生活関連サービス業, 娯楽業	173 799	3.5	173 797	3.5	168 878	3.8	4 919	△ 4.3	2	2
教育, 学習支援業	318 016	△ 0.2	317 844	△ 0.2	314 131	0.1	3 713	△ 19.7	172	126
医 療 , 福 祉 社	246 746	1.3	245 799	1.6	228 187	0.6	17 612	16.7	947	△ 688
複 合 サ ー ビ ス 事 業	261 962	△ 3.6	247 108	△ 8.6	240 629	△ 8.3	6 479	△ 20.6	14 854	13 454
サービス業(他に分類されないもの)	176 274	△ 3.1	174 755	△ 3.9	164 315	△ 1.8	10 440	△ 28.5	1 519	1 344

○労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.4	0.1	147.6	0.6	136.6	0.5	11.0	1.8	473 054	0.0	27.7	1.49	1.53	
建 設 業	21.0	0.1	165.7	0.2	156.3	0.2	9.4	△ 2.1	34 130	△ 1.0	9.5	0.58	0.91	
製 造 業	19.7	0.3	163.2	2.6	146.3	2.2	16.9	6.2	91 122	△ 0.9	14.1	0.67	0.90	
電気・ガス・熱供給・水道業	17.6	0.6	138.9	2.7	133.6	3.8	5.3	△ 17.2	2 458	3.6	3.4	0.00	0.36	
情 報 通 信 業	20.0	0.6	169.5	1.9	154.1	2.9	15.4	△ 6.6	3 210	0.3	4.8	0.03	0.03	
運 輸 業 , 郵 便 業	20.7	0.7	178.6	△ 0.6	149.0	1.3	29.6	△ 8.9	39 597	5.8	11.4	2.82	2.11	
卸 売 業 , 小 売 業	19.6	△ 0.5	138.6	△ 0.1	129.9	△ 2.3	8.7	47.4	78 994	△ 1.9	43.5	1.44	2.40	
金 融 業 , 保 険 業	19.1	0.8	148.3	5.0	139.3	2.8	9.0	57.9	13 084	0.1	6.2	2.01	1.07	
不動産業, 物品賃貸業	20.0	△ 0.1	159.0	△ 6.1	147.6	△ 2.0	11.4	△ 39.0	3 543	13.3	20.9	0.39	0.93	
学術研究, 専門・技術サービス	19.2	0.1	152.3	△ 3.0	142.5	0.5	9.8	△ 35.9	11 482	0.3	16.8	0.38	1.12	
宿泊業, 飲食サービス業	17.0	△ 0.8	102.6	△ 6.8	98.3	△ 6.4	4.3	△ 12.2	33 298	△ 2.1	72.5	1.78	2.55	
生活関連サービス業, 娯楽業	19.2	△ 0.2	134.4	△ 2.1	129.1	△ 1.5	5.3	△ 13.2	13 447	0.2	46.7	2.49	0.85	
教育, 学習支援業	18.7	0.8	141.3	0.9	136.9	3.4	4.4	△ 41.3	31 537	1.8	25.7	3.23	1.53	
医 療 , 福 祉 社	19.2	0.3	143.1	2.4	136.6	1.7	6.5	18.2	81 500	2.4	24.5	1.50	1.14	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.2	1.3	155.6	6.4	151.1	7.6	4.5	△ 22.4	4 093	△ 6.6	5.0	0.15	0.68	
サービス業(他に分類されないもの)	18.8	0.1	131.2	△ 2.0	123.8	△ 0.7	7.4	△ 20.5	31 221	△ 4.0	44.0	1.67	2.10	

○雇用、労働異動

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.4	0.1	147.6	0.6	136.6	0.5	11.0	1.8	473 054	0.0	27.7	1.49	1.53	
建 設 業	21.0	0.1	165.7	0.2	156.3	0.2	9.4	△ 2.1	34 130	△ 1.0	9.5	0.58	0.91	
製 造 業	19.7	0.3	163.2	2.6	146.3	2.2	16.9	6.2	91 122	△ 0.9	14.1	0.67	0.90	
電気・ガス・熱供給・水道業	17.6	0.6	138.9	2.7	133.6	3.8	5.3	△ 17.2	2 458	3.6	3.4	0.00	0.36	
情 報 通 信 業	20.0	0.6	169.5	1.9	154.1	2.9	15.4	△ 6.6	3 210	0.3	4.8	0.03	0.03	
運 輸 業 , 郵 便 業	20.7	0.7	178.6	△ 0.6	149.0	1.3	29.6	△ 8.9	39 597	5.8	11.4	2.82	2.11	
卸 売 業 , 小 売 業	19.6	△ 0.5	138.6	△ 0.1	129.9	△ 2.3	8.7	47.4	78 994	△ 1.9	43.5	1.44	2.40	
金 融 業 , 保 険 業	19.1	0.8	148.3	5.0	139.3	2.8	9.0	57.9	13 084	0.1	6.2	2.01	1.07	
不動産業, 物品賃貸業	20.0	△ 0.1	159.0	△ 6.1	147.6	△ 2.0	11.4	△ 39.0	3 543	13.3	20.9	0.39	0.93	
学術研究, 専門・技術サービス	19.2	0.1	152.3	△ 3.0	142.5	0.5	9.8	△ 35.9	11 482	0.3	16.8	0.38	1.12	
宿泊業, 飲食サービス業	17.0	△ 0.8	102.6	△ 6.8	98.3	△ 6.4	4.3	△ 12.2	33 298	△ 2.1	72.5	1.78	2.55	
生活関連サービス業, 娯楽業	19.2	△ 0.2	134.4	△ 2.1	129.1	△ 1.5	5.3	△ 13.2	13 447	0.2	46.7	2.49	0.85	
教育, 学習支援業	18.7	0.8	141.3	0.9	136.9	3.4	4.4	△ 41.3	31 537	1.8	25.7	3.23	1.53	
医 療 , 福 祉 社	19.2	0.3	143.1	2.4	136.6	1.7	6.5	18.2	81 500	2.4	24.5	1.50	1.14	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.2	1.3	155.6	6.4	151.1	7.6	4.5	△ 22.4	4 093	△ 6.6	5.0	0.15	0.68	
サービス業(他に分類されないもの)	18.8	0.1	131.2	△ 2.0	123.8	△ 0.7	7.4	△ 20.5	31 221	△ 4.0	44.0	1.67	2.10	

○賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数(平成22年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
平成21年	102.5	△ 5.9	101.7	△ 4.2	101.4	△ 5.1	100.6	△ 3.5	89.3	△ 21.2	100.6	△ 0.2
22年	100.0	△ 2.4	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.6	100.0	11.9	100.0	△ 0.6
23年	104.5	4.5	105.1	5.1	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
24年	102.6	△ 1.8	103.4	△ 1.6	102.7	△ 1.0	103.5	△ 0.8	103.1	△ 3.3	101.4	1.3
25年	102.0	△ 0.6	102.7	△ 0.7	101.7	△ 1.0	102.4	△ 1.1	109.3	6.0	101.3	△ 0.1
25年9月	85.6	0.1	85.7	△ 0.8	100.6	△ 1.4	100.7	△ 2.2	110.2	9.1	101.8	0.1
10月	84.9	0.1	85.1	△ 0.6	101.7	0.1	101.9	△ 0.6	111.2	0.9	101.7	0.1
11月	91.4	2.9	91.5	1.7	101.1	△ 1.0	101.2	△ 2.1	112.2	8.8	102.0	0.4
12月	178.8	△ 3.7	179.2	△ 4.6	101.4	△ 1.3	101.6	△ 2.2	117.3	10.6	101.7	0.2
26年1月	86.2	0.3	86.3	△ 0.8	99.6	△ 1.0	99.7	△ 2.2	105.1	△ 2.9	101.6	0.9
2月	83.7	△ 2.1	84.0	△ 3.1	100.4	△ 2.2	100.8	△ 3.3	111.2	5.8	101.2	0.7
3月	89.9	△ 1.1	89.9	△ 2.4	101.2	△ 1.6	101.2	△ 2.9	116.3	5.5	100.8	1.5
4月	87.5	0.2	85.2	△ 3.4	103.3	△ 0.3	100.6	△ 3.8	115.3	7.7	101.7	0.5
5月	87.1	0.3	84.3	△ 3.8	101.9	△ 0.6	98.6	△ 4.6	112.2	5.7	102.3	0.7
6月	141.0	2.3	136.5	△ 2.0	102.7	0.0	99.4	△ 4.2	113.3	1.9	102.3	0.9
7月	123.5	1.8	119.6	△ 2.1	102.4	1.5	99.1	△ 2.5	109.2	2.0	102.1	0.2
8月	91.0	3.8	87.9	0.2	102.1	2.1	98.6	△ 1.4	112.2	6.8	101.9	0.5
9月	85.7	0.1	82.6	△ 3.6	101.8	1.2	98.1	△ 2.6	112.2	1.8	101.8	0.0

(注)

- パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

1 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	272 920	0.6	269 075	0.7	241 619	△ 0.1	27 456	9.1	3 845	△ 583
建 設 業	286 629	△ 8.4	262 019	0.0	245 641	△ 1.8	16 378	37.7	24 610	△ 26 063
製 造 業	316 521	1.0	311 510	0.4	267 571	△ 0.1	43 939	3.7	5 011	1 687
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	379 372	△ 1.4	379 372	△ 1.5	363 316	△ 1.1	16 056	△ 9.2	0	0
情 報 通 信 業	406 583	0.5	399 590	0.6	351 490	0.5	48 100	1.2	6 993	△ 716
運 輸 業 , 郵 便 業	267 247	△ 0.2	267 134	0.0	219 589	△ 1.8	47 545	9.4	113	△ 675
卸 売 業 , 小 売 業	211 731	0.6	211 369	0.7	192 542	△ 2.9	18 827	60.3	362	△ 48
金 融 業 , 保 険 業	353 429	1.0	353 329	1.0	329 534	△ 0.7	23 795	35.9	100	△ 77
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	289 712	△ 3.5	289 712	△ 3.4	273 309	△ 4.0	16 403	6.0	0	0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	339 665	0.9	285 582	△ 0.9	266 470	2.0	19 112	△ 28.9	54 083	5 764
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	119 893	2.2	119 888	2.2	105 402	△ 3.9	14 486	89.6	5	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	159 259	△ 1.9	159 255	△ 1.9	153 583	△ 0.9	5 672	△ 24.1	4	4
教 育 , 学 習 支 援 業	358 130	5.1	357 992	5.1	353 009	5.2	4 983	1.3	138	70
医 療 , 福 祉	274 393	△ 0.8	273 109	△ 0.4	251 324	△ 1.2	21 785	10.0	1 284	△ 1 119
複 合 サ ー ビ ス 事 業	245 117	△ 1.4	244 928	△ 1.4	239 658	△ 1.1	5 270	△ 16.7	189	189
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	144 654	1.7	143 297	1.1	132 150	1.8	11 147	△ 6.5	1 357	1 080

○ 労働時間数

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	19.3	0.3	152.7	1.4	138.7	1.0	14.0	6.0	267 047	0.6	22.5	1.12	1.30	
建 設 業	20.3	△ 0.3	163.7	1.8	153.2	0.3	10.5	31.2	10 006	3.7	4.1	0.59	0.19	
製 造 業	19.5	0.2	164.6	1.5	145.6	1.0	19.0	5.1	75 753	△ 0.2	12.3	0.62	0.91	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	16.8	0.9	135.0	4.3	129.9	5.5	5.1	△ 20.4	1 553	5.8	4.2	0.00	0.00	
情 報 通 信 業	19.9	0.4	166.5	△ 0.8	150.6	1.4	15.9	△ 18.0	1 694	△ 0.2	2.7	0.06	0.06	
運 輸 業 , 郵 便 業	20.4	0.1	183.7	△ 1.1	147.2	△ 2.1	36.5	2.5	26 728	3.0	12.0	1.03	1.83	
卸 売 業 , 小 売 業	19.9	△ 0.1	140.0	0.0	130.7	△ 1.0	9.3	17.7	28 133	1.0	43.7	0.97	1.10	
金 融 業 , 保 険 業	19.8	0.2	161.5	2.3	151.3	0.9	10.2	27.4	4 900	△ 3.8	3.3	1.07	1.74	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	22.0	0.6	187.9	3.1	163.7	2.1	24.2	10.5	625	2.1	4.0	2.27	0.97	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	19.8	1.0	158.7	1.4	149.7	4.1	9.0	△ 29.1	5 083	△ 2.0	6.5	0.35	0.61	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.4	0.1	112.6	5.5	101.4	3.2	11.2	31.8	8 665	2.9	65.3	3.29	4.62	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.8	△ 0.3	133.8	△ 0.3	130.2	0.7	3.6	△ 24.9	6 387	△ 2.2	43.6	1.90	1.77	
教 育 , 学 習 支 援 業	18.3	1.1	143.1	7.4	137.5	7.1	5.6	14.3	21 244	0.9	21.2	1.79	1.13	
医 療 , 福 祉	18.8	0.2	145.4	0.6	138.3	0.5	7.1	2.9	55 579	2.7	19.3	1.16	0.95	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.6	△ 0.7	149.7	△ 3.5	146.0	△ 3.5	3.7	△ 5.2	961	△ 5.3	4.7	0.61	2.85	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.0	0.4	127.0	2.1	118.5	1.5	8.5	13.3	19 510	△ 4.7	54.0	2.06	2.73	

○ 雇用、労働異動

産 業	雇用		労働異動			
	前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	人	%	人	%	入職率	離職率
調 査 産 業 計	267 047	0.6	22.5	1.12	1.30	
建 設 業	10 006	3.7	4.1	0.59	0.19	
製 造 業	75 753	△ 0.2	12.3	0.62	0.91	
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 553	5.8	4.2	0.00	0.00	
情 報 通 信 業	1 694	△ 0.2	2.7	0.06	0.06	
運 輸 業 , 郵 便 業	26 728	3.0	12.0	1.03	1.83	
卸 売 業 , 小 売 業	28 133	1.0	43.7	0.97	1.10	
金 融 業 , 保 険 業	4 900	△ 3.8	3.3	1.07	1.74	
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	625	2.1	4.0	2.27	0.97	
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	5 083	△ 2.0	6.5	0.35	0.61	
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 665	2.9	65.3	3.29	4.62	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6 387	△ 2.2	43.6	1.90	1.77	
教 育 , 学 習 支 援 業	21 244	0.9	21.2	1.79	1.13	
医 療 , 福 祉	55 579	2.7	19.3	1.16	0.95	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	961	△ 5.3	4.7	0.61	2.85	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 510	△ 4.7	54.0	2.06	2.73	

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数 (平成22年=100) 調査産業計

年 月	現金給与総額				きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	%	指数	%	指数	%	指数	%				
平成21年	102.9	△ 3.3	102.1	△ 1.6	101.7	△ 1.9	100.9	△ 0.3	88.0	△ 14.0	101.6	△ 0.6
22年	100.0	△ 2.8	100.0	△ 2.1	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.9	100.0	13.7	100.0	△ 1.5
23年	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
24年	98.0	△ 1.8	98.8	△ 1.6	99.1	△ 0.4	99.9	△ 0.2	95.7	△ 3.4	101.9	2.0
25年	98.7	0.7	99.4	0.6	99.2	0.1	99.9	0.0	101.8	6.4	101.6	△ 0.3
25年9月	81.0	1.3	81.1	0.4	98.9	0.6	99.0	△ 0.3	106.5	11.9	101.9	△ 0.2
10月	80.5	0.6	80.7	0.0	99.4	0.4	99.6	△ 0.3	108.1	9.9	102.0	0.4
11月	90.2	5.0	90.3	3.8	99.4	△ 0.5	99.5	△ 1.7	106.5	7.4	102.1	0.4
12月	182.3	△ 0.9	182.7	△ 1.9	99.4	0.6	99.6	△ 0.4	108.9	8.0	102.1	0.5
26年1月	80.6	1.8	80.7	0.6	98.8	0.9	98.9	△ 0.3	108.1	12.6	101.7	0.4
2月	80.4	0.1	80.7	△ 0.9	99.5	0.1	99.9	△ 0.9	109.7	14.3	101.7	0.7
3月	87.8	2.5	87.8	1.2	99.8	0.2	99.8	△ 1.1	109.7	11.5	100.9	1.6
4月	83.2	2.7	81.0	△ 1.0	101.6	2.1	98.9	△ 1.6	114.5	17.3	102.4	0.5
5月	81.5	0.7	78.9	△ 3.3	100.0	1.2	96.8	△ 2.9	110.5	14.2	102.7	0.8
6月	149.3	3.8	144.5	△ 0.6	101.5	2.0	98.3	△ 2.3	112.9	13.8	102.9	1.0
7月	119.5	2.3	115.7	△ 1.6	100.4	1.3	97.2	△ 2.6	110.5	7.9	103.0	1.1
8月	84.7	2.5	81.8	△ 1.0	100.4	1.4	97.0	△ 2.0	113.7	7.7	102.7	0.8
9月	81.5	0.6	78.5	△ 3.2	99.6	0.7	96.0	△ 3.0	112.9	6.0	102.5	0.6

(注)

- パートタイム労働者比率 : $\frac{\text{当月パートタイム労働者数}}{\text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 入(離)職率 : $\frac{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 実質賃金指数 : $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{山口市の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)}} \times 100$

※前月末推計常用労働者数は、当月の集計事業所の「前調査期間末日の常用労働者数」から推計したものである。

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成26年9月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	246 745	243 785	224 106	19 679	2 960	313 164	309 351	3 813	170 828	168 842	1 986
D 建設業	289 339	277 272	261 125	16 147	12 067	322 846	309 525	13 321	178 887	170 954	7 933
E 製造業	298 291	294 116	255 677	38 439	4 175	340 541	335 900	4 641	161 380	158 714	2 666
F 電気・ガス・熱供給・水道業	372 366	372 334	356 518	15 816	32	379 657	379 621	36	309 531	309 531	0
G 情報通信業	364 733	359 507	321 500	38 007	5 226	396 212	391 258	4 954	260 392	254 266	6 126
H 運輸業，郵便業	268 603	268 340	230 042	38 298	263	288 994	288 710	284	165 643	165 482	161
I 卸売業，小売業	199 794	198 997	186 918	12 079	797	274 124	272 686	1 438	118 427	118 331	96
J 金融業，保険業	333 943	333 097	316 775	16 322	846	461 061	460 019	1 042	220 861	220 189	672
K 不動産業，物品賃貸業	251 225	251 225	241 232	9 993	0	287 387	287 387	0	172 992	172 992	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	285 933	258 803	240 322	18 481	27 130	325 126	310 078	15 048	218 061	170 010	48 051
M 宿泊業，飲食サービス業	105 917	105 852	100 211	5 641	65	157 230	157 170	60	87 473	87 407	66
N 生活関連サービス業，娯楽業	173 799	173 797	168 878	4 919	2	227 812	227 808	4	133 240	133 240	0
O 教育，学習支援業	318 016	317 844	314 131	3 713	172	373 751	373 408	343	276 998	276 952	46
P 医療，福祉	246 746	245 799	228 187	17 612	947	363 562	362 819	743	213 815	212 811	1 004
Q 複合サービス事業	261 962	247 108	240 629	6 479	14 854	319 169	298 822	20 347	211 027	201 064	9 963
R サービス業(他に分類されないもの)	176 274	174 755	164 315	10 440	1 519	248 809	246 294	2 515	121 133	120 372	761
E09,10 食料品・たばこ	173 428	173 229	162 651	10 578	199	249 529	249 044	485	122 889	122 881	8
E11 繊維工業	249 881	249 327	229 097	20 230	554	321 467	320 639	828	151 842	151 663	179
E14 バルブ・紙	305 383	304 552	265 290	39 262	831	385 915	384 730	1 185	116 733	116 733	0
E15 印刷・同関連業	199 686	199 686	187 969	11 717	0	240 727	240 727	0	130 089	130 089	0
E16,E17 化学、石油・石炭	377 468	374 568	338 144	36 424	2 900	386 734	383 667	3 067	296 783	295 342	1 441
E19 ゴム製品	399 550	373 860	304 976	68 884	25 690	409 199	382 319	26 880	231 098	226 181	4 917
E21 窯業・土石製品	294 911	293 151	269 297	23 854	1 760	315 902	313 949	1 953	170 639	170 021	618
E22 鉄鋼業	334 843	324 404	273 705	50 699	10 439	339 147	328 764	10 383	256 899	245 453	11 446
E24 金属製品製造業	291 193	291 131	259 364	31 767	62	317 154	317 078	76	171 869	171 869	0
E28 電子・デバイス	343 663	343 663	301 587	42 076	0	379 040	379 040	0	211 799	211 799	0
E31 輸送用機械器具	352 916	341 209	264 346	76 863	11 707	368 634	358 751	9 883	221 043	194 034	27 009
ES1 E一括分1	248 893	248 860	214 667	34 193	33	288 848	288 814	34	144 855	144 822	33
ES2 E一括分2	252 279	252 279	218 420	33 859	0	285 188	285 188	0	190 956	190 956	0
ES3 E一括分3	302 706	298 463	261 748	36 715	4 243	341 732	337 810	3 922	159 101	153 676	5 425
I-1 卸売業	281 156	281 156	261 934	19 222	0	316 982	316 982	0	169 341	169 341	0
I-2 小売業	164 904	163 765	154 750	9 015	1 139	241 135	238 591	2 544	109 261	109 148	113
M75 宿泊業	144 460	144 460	141 097	3 363	0	228 550	228 550	0	102 034	102 034	0
MS M一括分	90 125	90 034	83 460	6 574	91	115 589	115 494	95	82 288	82 198	90
P83 医療業	304 532	304 404	275 906	28 498	128	502 074	502 074	0	250 488	250 325	163
PS P一括分	176 288	174 343	170 005	4 338	1 945	203 127	201 523	1 604	168 445	166 400	2 045

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成26年9月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調 査 産 業 計	19.4	147.6	136.6	11.0	20.0	164.1	147.8	16.3	18.8	128.7	123.8	4.9
D 建 設 業	21.0	165.7	156.3	9.4	21.6	175.1	163.2	11.9	18.8	134.4	133.3	1.1
E 製 造 業	19.7	163.2	146.3	16.9	19.8	170.4	150.7	19.7	19.4	140.1	131.9	8.2
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	17.6	138.9	133.6	5.3	17.7	140.1	134.4	5.7	17.0	127.4	125.9	1.5
G 情 報 通 信 業	20.0	169.5	154.1	15.4	20.0	171.6	155.3	16.3	19.9	162.6	150.2	12.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.7	178.6	149.0	29.6	20.8	185.1	151.6	33.5	20.2	146.3	136.0	10.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	19.6	138.6	129.9	8.7	20.5	161.8	148.1	13.7	18.6	113.2	110.0	3.2
J 金 融 業 , 保 険 業	19.1	148.3	139.3	9.0	19.7	159.5	148.1	11.4	18.7	138.3	131.4	6.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	20.0	159.0	147.6	11.4	20.2	165.1	152.1	13.0	19.4	146.1	138.0	8.1
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	19.2	152.3	142.5	9.8	20.1	163.4	151.2	12.2	17.6	133.0	127.5	5.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	17.0	102.6	98.3	4.3	18.2	122.7	115.9	6.8	16.6	95.4	92.0	3.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	19.2	134.4	129.1	5.3	20.1	151.6	145.5	6.1	18.5	121.5	116.8	4.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	18.7	141.3	136.9	4.4	18.0	141.5	133.2	8.3	19.2	141.1	139.6	1.5
P 医 療 , 福 祉	19.2	143.1	136.6	6.5	18.7	148.2	139.3	8.9	19.3	141.7	135.9	5.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.2	155.6	151.1	4.5	20.6	159.3	154.9	4.4	19.8	152.3	147.7	4.6
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.8	131.2	123.8	7.4	19.0	147.9	137.3	10.6	18.6	118.5	113.6	4.9
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	20.3	144.5	132.9	11.6	20.8	164.0	146.9	17.1	20.0	131.6	123.6	8.0
E11 織 維 工 業	19.7	158.1	149.4	8.7	20.0	163.5	152.2	11.3	19.3	150.9	145.6	5.3
E14 パ ル プ ・ 紙	19.7	146.3	135.6	10.7	20.1	161.0	146.3	14.7	18.8	112.1	110.6	1.5
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20.4	162.2	153.1	9.1	22.1	183.6	170.7	12.9	17.3	126.1	123.4	2.7
E16,E17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	19.4	159.2	144.7	14.5	19.5	160.2	145.2	15.0	18.1	150.2	139.9	10.3
E19 ゴ ム 製 品	18.6	163.5	136.9	26.6	18.6	163.3	136.3	27.0	18.7	165.7	147.3	18.4
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	20.2	157.3	148.5	8.8	20.2	159.3	149.4	9.9	20.0	145.7	143.1	2.6
E22 鉄 鋼 業	19.6	163.9	148.2	15.7	19.6	164.6	148.3	16.3	19.3	152.5	147.6	4.9
E24 金 属 製 品 製 造 業	19.6	166.5	152.0	14.5	20.0	169.5	154.7	14.8	17.9	152.3	139.4	12.9
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	19.6	168.6	150.9	17.7	19.7	174.2	154.0	20.2	19.3	148.0	139.5	8.5
E31 輸 送 用 機 械 器 具	18.3	175.5	146.0	29.5	18.3	178.0	147.0	31.0	18.6	153.9	137.6	16.3
ES1 E 一 括 分 1	20.8	171.0	154.7	16.3	21.0	180.0	160.3	19.7	20.0	147.6	139.9	7.7
ES2 E 一 括 分 2	21.4	177.4	160.5	16.9	21.0	186.3	164.7	21.6	22.1	160.6	152.6	8.0
ES3 E 一 括 分 3	20.4	170.1	151.0	19.1	20.8	180.2	157.4	22.8	19.0	132.4	127.2	5.2
I-1 卸 売 業	20.3	162.8	149.8	13.0	20.6	169.7	154.8	14.9	19.3	141.3	134.1	7.2
I-2 小 売 業	19.3	128.2	121.4	6.8	20.4	155.7	143.0	12.7	18.4	108.1	105.7	2.4
M75 宿 泊 業	18.2	120.0	116.9	3.1	19.8	148.5	143.5	5.0	17.3	105.6	103.4	2.2
MS M 一 括 分	16.5	95.5	90.7	4.8	17.2	107.7	99.8	7.9	16.3	91.7	87.9	3.8
P83 医 療 業	19.4	149.5	139.8	9.7	18.4	153.5	139.0	14.5	19.6	148.4	140.0	8.4
PS P 一 括 分	19.0	135.3	132.8	2.5	19.1	142.2	139.8	2.4	19.0	133.4	130.8	2.6

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成26年9月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	473 242	7 063	7 251	473 054	131 072	27.7	252 656	2 560	3 150
D 建 設 業	34 243	199	312	34 130	3 243	9.5	26 254	171	220
E 製 造 業	91 338	610	826	91 122	12 838	14.1	69 801	366	536
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 467	0	9	2 458	83	3.4	2 211	0	9
G 情 報 通 信 業	3 210	1	1	3 210	154	4.8	2 466	1	1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39 317	1 109	829	39 597	4 498	11.4	32 919	809	778
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 760	1 147	1 913	78 994	34 382	43.5	41 565	474	639
J 金 融 業 , 保 険 業	12 962	261	139	13 084	812	6.2	6 145	40	68
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 562	14	33	3 543	742	20.9	2 443	3	30
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11 568	44	130	11 482	1 928	16.8	7 296	32	12
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	33 557	597	856	33 298	24 137	72.5	8 923	76	246
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13 230	330	113	13 447	6 286	46.7	5 651	167	28
O 教 育 , 学 習 支 援 業	31 009	1 001	473	31 537	8 097	25.7	13 298	34	114
P 医 療 , 福 祉	81 210	1 218	928	81 500	19 933	24.5	17 835	239	127
Q 複 合 サービス 事業	4 115	6	28	4 093	204	5.0	1 933	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	31 356	523	658	31 221	13 735	44.0	13 610	145	339

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	252 066	31 705	12.6	220 586	4 503	4 101	220 988	99 367	45.0
D 建 設 業	26 205	1 462	5.6	7 989	28	92	7 925	1 781	22.5
E 製 造 業	69 631	2 900	4.2	21 537	244	290	21 491	9 938	46.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 202	65	3.0	256	0	0	256	18	7.0
G 情 報 通 信 業	2 466	78	3.2	744	0	0	744	76	10.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	32 950	2 240	6.8	6 398	300	51	6 647	2 258	34.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	41 400	8 111	19.6	38 195	673	1 274	37 594	26 271	69.9
J 金 融 業 , 保 険 業	6 117	9	0.1	6 817	221	71	6 967	803	11.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 416	354	14.7	1 119	11	3	1 127	388	34.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 316	459	6.3	4 272	12	118	4 166	1 469	35.3
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	8 753	5 098	58.2	24 634	521	610	24 545	19 039	77.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 790	1 871	32.3	7 579	163	85	7 657	4 415	57.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13 218	2 609	19.7	17 711	967	359	18 319	5 488	30.0
P 医 療 , 福 祉	17 947	3 380	18.8	63 375	979	801	63 553	16 553	26.0
Q 複 合 サービス 事業	1 933	6	0.3	2 182	6	28	2 160	198	9.2
R サービス業(他に分類されないもの)	13 416	3 063	22.8	17 746	378	319	17 805	10 672	59.9

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成26年9月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	272 920	269 075	241 619	27 456	3 845	329 022	324 676	4 346	194 760	191 612	3 148
D 建設業	286 629	262 019	245 641	16 378	24 610	302 000	277 087	24 913	189 795	167 096	22 699
E 製造業	316 521	311 510	267 571	43 939	5 011	355 031	349 645	5 386	171 694	168 095	3 599
F 電気・ガス・熱供給・水道業	379 372	379 372	363 316	16 056	0	387 092	387 092	0	323 319	323 319	0
G 情報通信業	406 583	399 590	351 490	48 100	6 993	439 741	431 362	8 379	294 974	292 647	2 327
H 運輸業，郵便業	267 247	267 134	219 589	47 545	113	286 254	286 124	130	146 214	146 214	0
I 卸売業，小売業	211 731	211 369	192 542	18 827	362	293 192	292 539	653	120 582	120 547	35
J 金融業，保険業	353 429	353 329	329 534	23 795	100	458 054	458 054	0	229 691	229 473	218
K 不動産業，物品賃貸業	289 712	289 712	273 309	16 403	0	328 072	328 072	0	191 949	191 949	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	339 665	285 582	266 470	19 112	54 083	332 926	312 621	20 305	365 578	181 621	183 957
M 宿泊業，飲食サービス業	119 893	119 888	105 402	14 486	5	160 683	160 683	0	97 159	97 152	7
N 生活関連サービス業，娯楽業	159 259	159 255	153 583	5 672	4	205 226	205 218	8	123 222	123 222	0
O 教育，学習支援業	358 130	357 992	353 009	4 983	138	389 500	389 274	226	323 827	323 785	42
P 医療，福祉	274 393	273 109	251 324	21 785	1 284	376 403	375 470	933	239 204	237 799	1 405
Q 複合サービス事業	245 117	244 928	239 658	5 270	189	297 957	297 819	138	172 074	171 814	260
R サービス業(他に分類されないもの)	144 654	143 297	132 150	11 147	1 357	213 180	210 791	2 389	105 031	104 270	761
E09,10 食料品・たばこ	181 024	180 769	166 163	14 606	255	257 508	256 922	586	125 099	125 087	12
E11 繊維・工業	249 881	249 327	229 097	20 230	554	321 467	320 639	828	151 842	151 663	179
E14 パルプ・紙	353 015	351 941	303 081	48 860	1 074	398 044	396 732	1 312	149 882	149 882	0
E15 印刷・同関連業	234 353	234 353	216 723	17 630	0	285 709	285 709	0	146 524	146 524	0
E16,E17 化学、石油・石炭	377 468	374 568	338 144	36 424	2 900	386 734	383 667	3 067	296 783	295 342	1 441
E19 ゴム製品	399 550	373 860	304 976	68 884	25 690	409 199	382 319	26 880	231 098	226 181	4 917
E21 窯業・土石製品	329 642	326 969	296 442	30 527	2 673	337 732	334 990	2 742	229 228	227 407	1 821
E22 鉄鋼業	342 664	331 384	278 082	53 302	11 280	347 805	336 535	11 270	256 899	245 453	11 446
E24 金属製品製造業	313 874	313 874	274 006	39 868	0	339 639	339 639	0	169 615	169 615	0
E28 電子・デバイス	349 197	349 197	308 709	40 488	0	377 548	377 548	0	221 502	221 502	0
E31 輸送用機械器具	367 591	354 750	271 064	83 686	12 841	378 167	367 561	10 606	256 246	219 872	36 374
ES1 E 一括分 1	260 881	260 838	222 473	38 365	43	306 641	306 596	45	153 465	153 426	39
ES2 E 一括分 2	273 811	273 811	220 182	53 629	0	316 117	316 117	0	183 689	183 689	0
ES3 E 一括分 3	306 625	301 169	261 962	39 207	5 456	351 497	346 350	5 147	156 031	149 538	6 493
I-1 卸売業	339 313	339 313	307 320	31 993	0	351 192	351 192	0	218 436	218 436	0
I-2 小売業	153 864	153 338	140 482	12 856	526	225 641	224 227	1 414	114 428	114 391	37
M75 宿泊業	152 413	152 413	146 004	6 409	0	238 559	238 559	0	102 742	102 742	0
MS M 一括分	98 583	98 575	78 796	19 779	8	107 774	107 774	0	93 573	93 561	12
P83 医療業	329 758	329 758	295 868	33 890	0	496 912	496 912	0	275 232	275 232	0
PS P 一括分	186 797	183 481	180 847	2 634	3 316	204 696	202 432	2 264	180 072	176 360	3 712

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成26年9月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.3	152.7	138.7	14.0	19.7	166.5	146.9	19.6	18.8	133.5	127.3	6.2
D 建設業	20.3	163.7	153.2	10.5	21.5	175.1	163.4	11.7	12.2	92.0	88.9	3.1
E 製造業	19.5	164.6	145.6	19.0	19.6	170.7	149.2	21.5	19.3	141.9	132.1	9.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	16.8	135.0	129.9	5.1	16.8	136.1	130.3	5.8	17.0	128.1	127.5	0.6
G 情報通信業	19.9	166.5	150.6	15.9	19.9	168.2	151.6	16.6	19.6	160.6	147.2	13.4
H 運輸業，郵便業	20.4	183.7	147.2	36.5	20.5	190.5	150.2	40.3	20.0	140.7	128.3	12.4
I 卸売業，小売業	19.9	140.0	130.7	9.3	20.4	162.8	148.4	14.4	19.4	114.6	111.0	3.6
J 金融業，保険業	19.8	161.5	151.3	10.2	20.2	171.5	158.7	12.8	19.2	149.6	142.5	7.1
K 不動産業，物品賃貸業	22.0	187.9	163.7	24.2	22.5	201.1	169.8	31.3	20.6	154.5	148.3	6.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.8	158.7	149.7	9.0	20.4	162.8	153.7	9.1	17.5	142.8	134.1	8.7
M 宿泊業，飲食サービス業	17.4	112.6	101.4	11.2	18.4	131.5	117.2	14.3	16.9	102.1	92.6	9.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.8	133.8	130.2	3.6	18.9	146.8	142.2	4.6	16.9	123.6	120.8	2.8
O 教育，学習支援業	18.3	143.1	137.5	5.6	17.6	141.5	132.3	9.2	19.1	144.9	143.2	1.7
P 医療，福祉	18.8	145.4	138.3	7.1	18.5	147.8	137.7	10.1	18.9	144.6	138.5	6.1
Q 複合サービス事業	19.6	149.7	146.0	3.7	20.4	156.9	152.7	4.2	18.6	139.8	136.8	3.0
R サービス業(他に分類されないもの)	19.0	127.0	118.5	8.5	20.0	153.8	140.8	13.0	18.5	111.4	105.6	5.8
E09,10 食料品・たばこ	19.8	146.9	131.2	15.7	20.1	164.3	142.5	21.8	19.6	134.2	122.9	11.3
E11 繊維工業	19.7	158.1	149.4	8.7	20.0	163.5	152.2	11.3	19.3	150.9	145.6	5.3
E14 パルプ・紙	19.4	152.0	138.9	13.1	19.8	158.3	143.0	15.3	17.7	123.5	120.4	3.1
E15 印刷・同関連業	21.3	176.9	163.2	13.7	22.7	199.2	179.9	19.3	19.1	138.6	134.5	4.1
E16,E17 化学、石油・石炭	19.4	159.2	144.7	14.5	19.5	160.2	145.2	15.0	18.1	150.2	139.9	10.3
E19 ゴム製品	18.6	163.5	136.9	26.6	18.6	163.3	136.3	27.0	18.7	165.7	147.3	18.4
E21 窯業・土石製品	19.7	155.4	145.4	10.0	19.7	156.4	146.0	10.4	19.1	143.5	137.9	5.6
E22 鉄鋼業	19.4	163.7	147.1	16.6	19.5	164.4	147.1	17.3	19.3	152.5	147.6	4.9
E24 金属製品製造業	19.6	166.9	150.7	16.2	20.0	173.9	155.9	18.0	17.5	127.2	121.6	5.6
E28 電子・デバイス	19.6	169.0	152.2	16.8	19.7	173.0	153.9	19.1	19.3	151.1	144.7	6.4
E31 輸送用機械器具	17.9	175.7	143.5	32.2	17.9	177.3	144.1	33.2	18.2	158.8	136.8	22.0
ES1 E 一括分 1	20.8	172.7	155.4	17.3	21.0	182.1	161.3	20.8	20.3	150.8	141.6	9.2
ES2 E 一括分 2	21.0	185.6	158.9	26.7	20.0	192.1	159.4	32.7	23.0	171.7	157.8	13.9
ES3 E 一括分 3	20.3	171.4	150.8	20.6	20.8	183.2	158.2	25.0	18.8	131.4	125.8	5.6
I-1 卸売業	21.0	173.2	156.3	16.9	21.1	175.4	157.4	18.0	19.6	150.7	145.5	5.2
I-2 小売業	19.5	124.9	119.1	5.8	19.5	147.9	137.8	10.1	19.4	112.3	108.8	3.5
M75 宿泊業	19.5	134.7	128.2	6.5	22.5	169.4	161.2	8.2	17.9	114.6	109.1	5.5
MS M 一括分	16.1	98.2	83.9	14.3	15.6	105.7	87.3	18.4	16.3	94.2	82.1	12.1
P83 医療業	18.4	148.9	138.5	10.4	17.9	151.6	135.9	15.7	18.5	148.1	139.4	8.7
PS P 一括分	19.5	139.8	137.9	1.9	19.2	142.6	140.4	2.2	19.6	138.7	136.9	1.8

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成26年9月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	267 525	3 008	3 486	267 047	60 105	22.5	155 865	1 256	1 783
D 建 設 業	9 966	59	19	10 006	413	4.1	8 597	57	15
E 製 造 業	75 975	468	690	75 753	9 327	12.3	59 994	297	428
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 553	0	0	1 553	65	4.2	1 365	0	0
G 情 報 通 信 業	1 694	1	1	1 694	45	2.7	1 306	1	1
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 943	278	493	26 728	3 197	12.0	23 342	144	442
I 卸 売 業 ， 小 売 業	28 171	273	311	28 133	12 303	43.7	14 843	183	137
J 金 融 業 ， 保 険 業	4 933	53	86	4 900	160	3.3	2 678	40	68
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	617	14	6	625	25	4.0	446	3	3
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5 096	18	31	5 083	329	6.5	4 042	6	12
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	8 782	289	406	8 665	5 654	65.3	3 130	76	92
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 379	121	113	6 387	2 782	43.6	2 797	44	28
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	21 104	378	238	21 244	4 505	21.2	11 100	34	114
P 医 療 ， 福 祉	55 462	642	525	55 579	10 716	19.3	14 184	239	127
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	983	6	28	961	45	4.7	564	0	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 641	405	536	19 510	10 539	54.0	7 264	129	313

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	155 338	15 857	10.2	111 660	1 752	1 703	111 709	44 248	39.6
D 建 設 業	8 639	230	2.7	1 369	2	4	1 367	183	13.4
E 製 造 業	59 863	2 244	3.7	15 981	171	262	15 890	7 083	44.6
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 365	65	4.8	188	0	0	188	0	0.0
G 情 報 通 信 業	1 306	34	2.6	388	0	0	388	11	2.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	23 044	1 548	6.7	3 601	134	51	3 684	1 649	44.8
I 卸 売 業 ， 小 売 業	14 889	2 814	18.9	13 328	90	174	13 244	9 489	71.6
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 650	9	0.3	2 255	13	18	2 250	151	6.7
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	446	3	0.7	171	11	3	179	22	12.3
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 036	87	2.2	1 054	12	19	1 047	242	23.1
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	3 114	1 492	47.9	5 652	213	314	5 551	4 162	75.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 813	1 059	37.6	3 582	77	85	3 574	1 723	48.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	11 020	1 986	18.0	10 004	344	124	10 224	2 519	24.6
P 医 療 ， 福 祉	14 296	2 485	17.4	41 278	403	398	41 283	8 231	19.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	564	6	1.1	419	6	28	397	39	9.8
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7 080	1 795	25.4	12 377	276	223	12 430	8 744	70.3

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成26年9月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	306 992	303 059	276 754	26 305	3 933	20.4	168.8	154.5	14.3	342 016	3 319	3 492	341 982
	E 製 造 業	330 549	325 719	281 535	44 184	4 830	19.9	171.1	152.5	18.6	78 601	273	596	78 284
	I 卸 売 業 , 小 売 業	291 656	290 253	270 180	20 073	1 403	20.8	172.8	158.4	14.4	44 926	371	680	44 612
	P 医 療 , 福 祉	291 186	290 279	268 524	21 755	907	20.2	160.0	152.2	7.8	61 067	843	347	61 567
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	89 638	89 215	86 815	2 400	423	16.9	92.3	89.9	2.4	131 226	3 744	3 759	131 072
	E 製 造 業	100 404	100 249	97 055	3 194	155	18.6	115.0	108.2	6.8	12 737	337	230	12 838
	I 卸 売 業 , 小 売 業	80 962	80 948	79 210	1 738	14	18.0	94.4	93.1	1.3	34 834	776	1 233	34 382
	P 医 療 , 福 祉	110 757	109 688	104 755	4 933	1 069	16.0	91.4	89.0	2.4	20 143	375	581	19 933

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	324 158	319 342	284 964	34 378	4 816	19.9	169.2	152.2	17.0	207 482	1 331	1 876	206 942
	E 製 造 業	346 239	340 558	290 971	49 587	5 681	19.6	171.6	150.9	20.7	66 698	255	532	66 426
	I 卸 売 業 , 小 売 業	308 905	308 292	276 397	31 895	613	20.9	171.7	157.2	14.5	15 798	167	131	15 830
	P 医 療 , 福 祉	310 150	309 036	283 502	25 534	1 114	19.5	157.4	149.2	8.2	44 677	451	269	44 863
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	96 189	95 693	92 114	3 579	496	17.0	95.9	92.3	3.6	60 043	1 677	1 610	60 105
	E 製 造 業	103 864	103 651	100 124	3 527	213	18.7	115.4	108.2	7.2	9 277	213	158	9 327
	I 卸 売 業 , 小 売 業	87 180	87 141	85 063	2 078	39	18.6	99.4	96.8	2.6	12 373	106	180	12 303
	P 医 療 , 福 祉	125 483	123 491	117 316	6 175	1 992	15.9	95.0	92.6	2.4	10 785	191	256	10 716

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数及び実労働時間

平成26年9月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
事業所規模 100人以上	計	300 848	298 282	260 433	37 849	2 566	19.0	155.3	138.8	16.5
	男	362 617	359 044	-	-	3 573	19.4	168.6	146.7	21.9
	女	209 168	208 097	-	-	1 071	18.4	135.5	127.1	8.4
事業所規模 30～99人	計	243 773	238 593	221 984	16 609	5 180	19.6	150.0	138.6	11.4
	男	292 021	286 824	-	-	5 197	20.0	164.2	147.1	17.1
	女	180 805	175 646	-	-	5 159	19.1	131.5	127.5	4.0
事業所規模 5～29人	計	212 759	210 948	201 366	9 582	1 811	19.6	140.9	133.9	7.0
	男	287 663	284 707	-	-	2 956	20.5	160.4	149.4	11.0
	女	146 330	145 534	-	-	796	18.7	123.7	120.2	3.5

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。

調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与総額

□ 現金給与総額

「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

□ きまって支給する給与

労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。

□ 所定内給与

きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。

□ 所定外給与（超過労働給与）

きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。

□ 特別に支払われた給与

きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。

□ 総実労働時間数

「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

□ 所定内労働時間数

事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。

□ 所定外労働時間数

早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。

(4) 常用労働者

期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

平成26年 夏季賞与の集計結果概況

(事業所規模30人以上)

1 労働者1人平均支給額

夏季賞与の支給労働者1人平均支給額は、調査産業計で397,107円と、前年同期に比べ6.4%増であった。

産業大分類別でみると、情報通信業(708,797円)が最も高く、以下、電気・ガス・熱供給・水道業(619,486円)、教育、学習支援業(617,254円)、製造業(567,340円)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(56,554円)、サービス業(他に分類されないもの)(113,680円)等で低かった。

前年同期との比較では、不動産業、物品賃貸業(16.2%増)、建設業(14.4%増)等で増加、宿泊業、飲食サービス業(15.3%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(11.6%減)等で減少となった。

2 支給事業所数割合

夏季賞与の支給事業所数割合は、調査産業計で87.0%であり、産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

3 支給労働者数割合

夏季賞与の支給労働者数割合は、調査産業計で91.6%であり、産業大分類別では、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、複合サービス事業が100.0%であった。

4 平均支給率(対所定内給与)

夏季賞与の平均支給率は、調査産業計で1.22か月と、前年同期に比べ0.09か月増であった。

産業大分類別でみると、情報通信業(1.86か月)が最も高く、以下、教育、学習支援業(1.72か月)、電気・ガス・熱供給・水道業(1.66か月)、金融業、保険業(1.59か月)等で高く、宿泊業、飲食サービス業(0.48か月)、建設業(0.76か月)、サービス業(他に分類されないもの)(0.76か月)等で低かった。

前年同期との比較では、不動産業、物品賃貸業(0.23か月増)、製造業(0.23か月増)、運輸業、郵便業(0.22か月増)等で増加、電気・ガス・熱供給・水道業(0.21か月減)、サービス業(他に分類されないもの)(0.07か月減)、宿泊業、飲食サービス業(0.05か月減)等で減少となった。

< 利用上の注意 >

この結果は、事業所規模30人以上の事業所における平成26年6月～平成26年8月の毎月勤労統計調査の「特別に支払われた給与」のうち、一般的に賞与・ボーナスなどと呼ばれている給与を抜き出して特別に集計したものである。

なお、この結果の利用に当たっては、次の点に留意してください。

- 1 「支給労働者1人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所における常用労働者1人あたりの平均賞与支給額である。
- 2 「支給事業所数割合」とは、調査対象全事業所に対する賞与を支給した事業所数の割合である。
- 3 「支給労働者数割合」とは、調査対象全事業所の常用労働者数に対する賞与を支給した事業所の常用労働者数の割合である。
- 4 「平均支給率」とは、賞与を支給した事業所における所定内給与に対する賞与の割合を平均したものである。

産業別夏季賞与の支給状況

産 業	支給労働者1人平均支給額		支給事業 所数割合	支給労働 者数割合	平均支給率（対所定内給与）	
	円	%			対前年増減率	対前年支給月差
TL 調査産業計	397 107	6.4	87.0	91.6	1.22	0.09
D 建設業	242 594	14.4	52.9	64.8	0.76	0.09
E 製造業	567 340	12.7	87.3	95.1	1.30	0.23
F 電気・ガス・熱供給・水道業	619 486	△ 11.6	100.0	100.0	1.66	△ 0.21
G 情報通信業	708 797	△ 0.4	84.0	90.9	1.86	0.01
H 運輸業，郵便業	294 383	7.1	83.4	93.4	1.31	0.22
I 卸売業，小売業	272 312	14.2	94.8	95.2	1.11	0.12
J 金融業，保険業	530 981	5.4	100.0	100.0	1.59	0.05
K 不動産業，物品賃貸業	370 516	16.2	100.0	100.0	1.55	0.23
L 学術研究，専門・技術サービス業	324 585	1.6	89.1	90.0	1.57	0.18
M 宿泊業，飲食サービス業	56 554	△ 15.3	57.4	60.1	0.48	△ 0.05
N 生活関連サービス業，娯楽業	125 825	3.0	83.8	92.8	0.81	0.01
O 教育，学習支援業	617 254	2.7	99.1	96.6	1.72	△ 0.02
P 医療，福祉	330 667	△ 4.8	100.0	100.0	1.13	0.01
Q 複合サービス事業	316 798	1.5	100.0	100.0	1.25	△ 0.01
R サービス業（他に分類されないもの）	113 680	△ 9.7	77.6	69.0	0.76	△ 0.07
E09,10 食料品・たばこ	135 635	54.6	99.0	97.8	0.52	0.23
E11 繊維工業	457 540	58.1	93.8	97.9	1.41	0.44
E14 パルプ・紙	635 404	17.8	76.9	90.4	1.41	0.15
E15 印刷・同関連業	94 853	△ 11.0	73.7	88.7	0.50	△ 0.03
E16,17 化学、石油・石炭	728 803	1.8	95.8	98.7	1.72	0.02
E19 ゴム製品	687 020	10.9	85.7	97.0	2.14	0.51
E21 窯業・土石製品	649 454	△ 3.5	100.0	100.0	1.58	0.01
E22 鉄鋼業	713 903	31.4	75.0	91.9	2.08	0.22
E24 金属製品製造業	639 375	6.3	100.0	100.0	1.49	△ 0.03
E28 電子・デバイス	553 439	22.0	84.6	97.2	1.36	0.13
E31 輸送用機械器具	688 145	13.1	58.5	92.5	2.06	0.71
ES1 E 一括分 1	380 603	19.4	93.5	97.8	1.28	0.12
ES2 E 一括分 2	380 592	△ 3.4	100.0	100.0	1.33	△ 0.06
ES3 E 一括分 3	622 515	24.2	66.7	83.8	1.50	0.15
I-1 卸売業	551 130	23.2	100.0	100.0	1.72	0.29
I-2 小売業	137 694	△ 2.4	91.9	93.1	0.74	0.01
M75 宿泊業	89 303	△ 35.6	40.3	52.3	0.58	△ 0.53
MS M 一括分	35 047	△ 3.9	67.5	66.7	0.44	0.04
P83 医療業	425 240	△ 6.7	100.0	100.0	1.21	△ 0.01
PS P 一括分	199 463	0.2	100.0	100.0	1.10	0.02

〈参考〉全国の結果(平成26年9月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
		%		%
現金給与総額 (円)	266 595	0.8	298 483	1.3
きまって支給する給与 (円)	261 089	0.6	291 614	1.1
所定内給与 (円)	242 211	0.5	267 363	1.1
特別に支払われた給与 (円)	5 506	11.5	6 869	13.3
出勤日数 (日)	18.8 ※	0.1	18.8 ※	0.1
総実労働時間 (時間)	145.0	0.5	148.1	0.6
所定内労働時間 (時間)	134.2	0.4	135.7	0.6
所定外労働時間 (時間)	10.8	2.9	12.4	0.8
常用労働者数 (千人)	47 050	1.7	27 349	0.4
パートタイム労働者数 (千人)	13 956	2.0	6 701	0.2
入職率 (%)	1.71 ※	△ 0.01	1.38 ※	△ 0.07
離職率 (%)	1.80 ※	0.03	1.62 ※	0.07

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比				
平成22年	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%
23年	99.6	△ 0.4	99.9	△ 0.1	101.0	1.0	100.6	0.7
24年	99.5	△ 0.1	99.8	△ 0.1	101.6	0.6	101.3	0.7
25年	99.0	△ 0.5	98.8	△ 1.0	103.9	2.3	102.1	0.8
25年9月	98.7	△ 0.4	97.7	△ 1.8	102.9	3.9	102.5	1.0
10月	99.3	△ 0.3	98.2	△ 1.8	106.9	5.8	102.6	1.0
11月	99.4	△ 0.1	98.3	△ 2.0	109.8	6.7	102.9	1.2
12月	99.2	△ 0.2	98.0	△ 2.1	111.8	5.6	102.9	1.1
26年1月	98.0	0.1	97.0	△ 1.5	103.9	7.0	102.5	1.2
2月	98.6	△ 0.1	97.5	△ 2.0	106.9	5.8	102.3	1.2
3月	99.4	0.2	98.0	△ 1.8	113.7	8.4	101.9	1.2
4月	100.6	0.2	96.8	△ 3.8	113.7	6.4	103.2	1.4
5月	99.2	0.4	95.0	△ 3.9	104.9	4.9	103.6	1.4
6月	99.7	0.4	95.6	△ 3.8	104.9	3.9	104.0	1.5
7月	99.4	0.5	95.3	△ 3.4	106.9	2.9	104.3	1.7
8月	98.9	0.3	94.6	△ 3.6	102.0	1.0	104.2	1.7
9月	99.3	0.6	94.7	△ 3.1	105.9	2.9	104.2	1.7

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年以上継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成26年11月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>